

入会審査手続きのご案内

キャンペーン期間：平成 29 年 6 月 1 2 日（月）～平成 29 年 9 月 29 日（金）

1. 入会書類提出先

一般社団法人 日本調査業協会 事務局
住 所 〒101-0032 東京都千代田区岩本町 2-6-12 曙ビル 402 号
TEL：03-3865-8371 FAX：03-3865-8002

2. 入会申請書提出方法

- ① 書類一式記載頂き、書類記載内容の事前確認を行いますので、事務局へ提出。
F A X：03-3865-8002
E-mail：center@nittyokyo.or.jp
メールでの事前確認の件名は「〇〇県支部入会書類確認依頼」としてください
- ② 記載内容の事前確認完了の連絡後、申請書類一式原本を事務局へ郵送頂きます。
- ③ 入会登録いただきます社名は「探偵業届出」登録から選択となります。

3. 入会金・保証金・該当月会費（事前のお振込みとなります）

入 会 金：3 万円 **（平成 29 年 9 月 29 日（金）申請受付期間終了）**
保 証 金：3 万円
会 費：1 ヶ月分（6 千円）・6 ヶ月分前納（3 万円）・1 年間前納（6 万円）
＜会費納入額は選択自由：入会後の納入選択肢は変更可能です＞
振 込 先：みずほ銀行 飯田橋支店（店番号：061）
普通預金：1342276
名 義 人：一般社団法人 日本調査業協会

4. 入会審査実施方法

- ① 入会申請書類一式・該当振込入金確認次第事務局より所管委員会へ受付報告
- ② 所管委員会による書類入会審査開始。
東京都近隣エリアからのご入会の方については面談させて頂く場合があります
- ③ 所管委員会審査結果を理事会にて入会承認を受ける
- ④ 「入会承認証」にて「正会員 NO」を代表者様へご通知申し上げます。

5. 入会取消の場合

入金いただきました振込額は返金致します。

※ 貴社ご都合による入会審査期間中の入会取消の場合は、振込手数料を差し引かせていただき返金となりますのでご了承下さい。

6. 営業所名について

法人の場合は（営業所の名称）・個人の場合は、探偵業届出証明書にある（広告又は宣伝をする場合に使用する名称）で登録ください。

7. 提出資料

- ① 様式 1 号～様式 6 号・別記様式（入会申請書一式）
- ② 探偵業届出証明書（コピー）
- ③ 住民票（本人記載事項のみ：取得 3 ヶ月内原本）
- ④ 営業所の写真（建物正面・事務所内）

※ E-mail アドレス

日調協より各種通知配信データの確認可能である事、会員ログインに必要な

以上

様式 1 号（日調協提出）

申請年月日：平成 年 月 日

一般社団法人 日本調査業協会 御中

入 会 申 込 書

私儀、今般貴協会の趣旨に賛同しましたので、平成 年 月 日付
入会申込を致します。

※楷書で記載下さい（ゴム印不可）

営業所名			
(営業所の名称)			
ふりがな			
代表者名			⑩
営業所 所在地 (都道府県)	〒	—	県・都・府
電話番号		HP用	
FAX 番号		HP用	
E-mail 必須			

※ 団体の入退会履歴～現状について該当のある場合は下記へ記載下さい。

例：① ○○○調査協会に在籍中 ② ◇◇◇調査団体をH○○年○月付（一時休業退会）

※ 紹介者がある場合は（営業所在地・社名・役職・氏名）を記載下さい。

※日調協記載欄	日調協発番号	NO.	支部 / ブロック
日調協登録	平成 年 月 日付		
	新規入会 ()	再入会 ()	

様式 2 号 (日調協提出)

申請年月日：平成 年 月 日

一般社団法人 日本調査業協会 御中

自認書及び誓約書

私は一般社団法人日本調査業協会への入会申込にあたり、下記の各事項に該当がないことは基より協会の理念を守って調査業に専念することを誓約します。

記

私は

- 1 「成年被後見人・被保佐人又は、被破産者で復権を得ない者」等に該当いたしません。
- 2 「禁固以上の刑に処せられ、その執行が終了又は、執行を受ける事がなくなった日から起算して5年を経過しない者」等に該当しません。
- 3 最近5年間に調査業の業務に関し法令に違反する行為による不適正な営業・調査業務を行ったり又は、その容疑の対象者でであった」等に該当しません。
- 4 「集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがあると認められる者」に該当しません。
- 5 精神病患者又はアルコール・麻薬・大麻・あへん・若しくは覚醒剤の中毒者であると認められる者」等に該当しません。
- 6 入会が承認された場合は、会則等に定める各規定及び倫理綱領の全項目を誠実に遵守励行致します。
- 7 会費納入は正会員の義務であり、滞納することなく納期限内に納入し、万一滞納して退会する事となった場合でも、誠意を持って完納致します。
- 8 上記各項目に違反した場合は、除名を含む罰則規定の適用を受けても異議申し立ては致しません。

会社所在地 都道府県から記載	〒	
営業所名 (営業所の名称)		
ふりがな		
代表者氏名		印

様式 3 号 (日調協提出)

申請年月日：平成 年 月 日

一般社団法人 日本調査業協会 御中

法人 (個人) 概要書

1.	入会代表者氏名	
2.	営業所名	
3.	(営業所の名所)	
4.	登録会社住所	
5.	本店所在住所	
6.	所在地	支店・ 営業所 (都道府県名のみ記載)
7.	本店	創業： 年 月 日
8.	事業所	開設： 年 月 日
9.	資本金	万円： 本店 () ・ 支店 ()
10.	企業代表者	
11.	従業員	従業員総数 名 (平成 年 月) 現在
	正社員：	名 内 訳 (男子 名) (女子 名)
	臨時雇用：	名 内 訳 (男子 名) (女子 名)
※上記該当が無い場合には、0名の記載をしてください。		
12.	主たる業務	
受注先、受注の内容から見て、強いてあげれば次の①～④のいずれに該当するのか、一つ選び○で囲んで下さい。 【 イ (取扱種目) ・ ロ (得意科目) 】		
	イ	ロ
()	()	① 主として企業からの受注で信用、経済調査関係が主体である。
()	()	② 主として企業からの受注で人間関係調査ほか調査全般が主体である。
()	()	③ 主として個人 (一般) からの受注で結婚・素行・家出などの人事関係調査ほか経済特殊信用調査が主体である。
()	()	④ 主として損害保険・生命保険等の調査が主体である。
()	()	⑤ 上記①～④の何れにも該当しない。

様式 5 号

申請年月日：平成 年 月 日

一般社団法人 日本調査業協会 御中

債務承諾書

私は、この度一般社団法人日本調査業協会への入会に際し提出を致しました「自認書及び誓約書」第7項の趣旨を理解し、万一退会等で貴協会を離れる事がありましても未払い会費は私の債務であることを承諾致します。

承諾年月日 平成 年 月 日

営業所名	
(営業所の名称)	
営業所在地 (都道府県)	〒
ふりがな	
代表者名	ⓐ
自宅住所	〒 _____

様式 6 号 (日調協提出)

申請年月日：平成 年 月 日

一般社団法人 日本調査業協会 御中

入会者審査書

営業所在地			
氏 名			ふりがな
営業所名			
(営業所の名称)			
本籍地	※都道府県までの記載		
生年月日	年	月	日生 西暦： 年
最終学歴	年卒業		年中退
最終職歴及び現況			
日調協入退会履歴の有無	有 ・ 無	他協会加盟の有無	有 ・ 無
入退会理由：			
日調協入会志望動機：			

審査結果 (日調協記載欄)				
入会審査 承認印 (日調協)	会 長	入会審査 承認印 (日調協)	審査委員長	副会長又は専務理事
	①		①	①

別記様式第 4 号（第 4 条第 1 項）

申請年月日：平成 年 月 日

一般社団法人 日本調査業協会 御中

正会員証貸与申請書（入会時申請書）

正会員証に関する規程第 4 条第 1 項の規定により正会員証の貸与を申請します。
当社の登録内容に変更及び退会等が生じた場合には、貸与品は速やかに日調協へ
当社送料負担の上返納致します。

※ 該当するものに○印をつけて下さい

	一般屋内用	(入会時無料：賞状タイプ)
--	-------	---------------

	屋外用	(有 料：プレート型・屋内外対応)
--	-----	-------------------

※申請者記載欄（正会員 NO 欄の記載不要）

正会員 NO	第 号	
入会月日	年 月 日	付入会
ふりがな		
氏 名		印
営業所名		
(営業所の名称)		
会社住所	〒	

※ 再発行の場合には別紙「別記様式第 5 号（第 7 条第 1 項）」申請書になります

※ 返納に係る送料は返納者のご負担となりますのでご了承ください

※ 入会時でも、(別記様式第 4 号) 申請書の提出をしてください

※ 記載欄は、ゴム印不可 郵送先は階書記載でお願い致します

※ 会社住所は明確に記載下さい。ゴム印不可 (FAX 等で文字が読み取り困難となるため)

申請年月日：平成 年 月 日

一般社団法人 日本調査業協会 御中

HP 掲載用申請書（新規）

※ 入会登録日：平成 年 月 日付入会

正会員 NO	第 号
営業所名	
(営業所の名称)	
営業所住所	〒
ふりがな	
代表者名	印

※法人の場合は（営業所の名称）、個人の場合は「営業所名」での掲載となります。

※様式 1 号に記載した番号とは別に、消費者様向けの専用番号も可能（例：フリーダイヤル等）

HP 専用 TEL	
HP 専用 FAX	
HP アドレス	
E-mail ※登録必須	
取扱者認定取得番号	No.JISA (1) ー
主任者認定取得番号	No.JISA (2) ー
探偵業届出開始年月日	平成 年 月 日付
探偵業届出県/開始NO	公安委員会 第 号

※ 入会後の変更には、別途書式「HP 掲載用申請書（変更用）」にて変更手続きを行って下さい。

※ 入会時には、「正会員NO」・「入会登録日」欄の記載不要です。

※ TEL・FAX 番号の掲載は、各 1 回線のみ掲載となります。

HP 掲載に関する情報と事務処理

1. HP に掲載される項目

1	正会員登録NO	6	TEL 番号
2	営業所の名称 / (個人) 営業所名	7	FAX 番号
3	代表者氏名	8	E-mail
4	探偵業届出 開始番号：8桁表記	9	ホームページ URL
5	〒 / 都道府県 (市区町村までの掲載)	10	資格認定取得者 / 合格者表記

※ HP に掲載する、TEL・FAX 番号の活用方法

- ① HP 掲載する番号は、貴社の営業に活用される番号で登録して下さい。
(TEL 掲載例：フリーダイヤルの掲載)
- ② 入会申請書様式 1 号に記載される、TEL・FAX 番号は、日調協本部との連絡に活用する番号とした登録となりますので、使い分けが可能。

2. HP に掲載する連絡先などは、消費者への PR 情報となりますので、必ず掲載登録している内容に変更が生じた場合には、該当する変更届出書の提出をしてください。

3. 「会員ログイン」とは

- ① 正会員のみ、パスワード設定により、閲覧できるページとなります
- ② 警察庁通達・日調協総会資料・議事録・定款・諸規程・各種申請書式などの情報が更新掲載されています

※ メールアドレスの登録がされない場合は、会員ログインはできませんので上記にある情報を入手することが出来ません。

※ メールアドレスが変更された場合、「HP 掲載用変更届出書」の提出がされない場合には、会員ログインが出来ない場合があります。

日調協 HP 掲載されているアドレス以外からのログインは出来ません。

4. メールアドレスの活用について

- ① 日調協本部からの通知など、データ送信に活用いたします
・緊急情報通知 ・行事開催通知 ・総会開催通知 ・資料送信など
- ② 「会員ログイン」するためにアドレスが必要になります

5. 日調協事務局へのお問合せをされる場合のお願い

- ① 貴社の登録内容に変更が出た場合には、メール文章・TEL による口頭での変更等では対応出来ません
- ② 全て該当する届出書式の提出にて、変更・更新登録処理を行います